

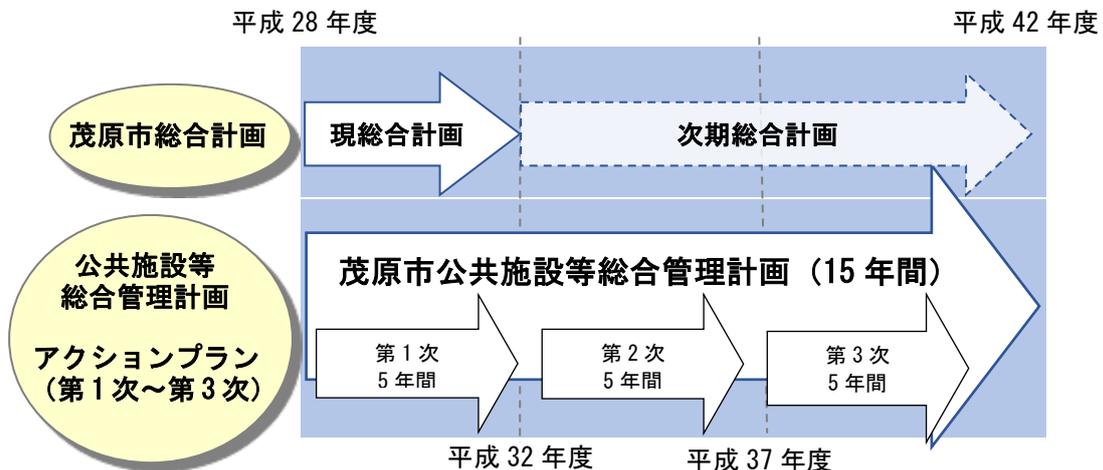
公共施設の適正配置に関するアクションプランについて

1. アクションプランの概要

(1) 計画期間と位置付け

- ・茂原市総合計画との連携を図りながら、「茂原市公共施設等総合管理計画」の内容に沿った実行計画として位置付ける
- ・「茂原市公共施設等総合管理計画」の計画期間は、平成28年度から平成42年度までの15年間とし、5年毎の3期に分けて各々の期間でアクションプランを策定

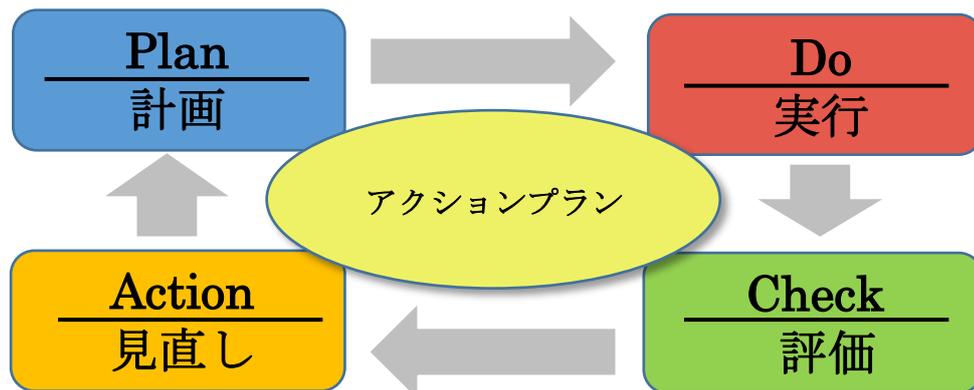
図表1 アクションプランの計画期間と位置付け



(2) 実施方法

- ・各期において、統廃合や用途廃止になった施設と複合化による新築・増築が発生した施設の面積を積み上げ削減率を算出
- ・各施設の維持管理費や更新費用を加味し PDCA (計画・実行・評価・見直し) サイクルによる見直しを実施

図表2 PDCA サイクル



(3) 重点取組項目

アクションプランにおける重点取組項目を以下に列挙します。

- ① 学校教育系施設の再編
- ② 子育て支援施設の統廃合
- ③ 公営住宅の見直し
- ④ 複合化による維持管理の効率化
- ⑤ 施設の修繕・改修サイクルの検討による計画的保全の実施
- ⑥ 公共施設の跡地利用及び用途廃止後の施設後利用の検討
- ⑦ インフラ施設の長寿命化

2. 第1次アクションプランについて

アクションプランの取り掛かりとなる平成 28 年度から平成 32 年度の 5 年間の計画であり、老朽化・耐震状況等を考慮し緊急性や重要性の高い施設について取り組みます。

(1) 学校教育系施設

平成 28 年度中に基本計画を策定、平成 29 年度の上半期中に学校再編計画を策定し実施していく

中央学校給食共同調理場を建替え、(仮称) 学校給食センターを建設

(2) 子育て支援施設

公立保育所・幼稚園整備計画(平成 28 年 8 月)に基づき、保育所 4 施設、幼稚園 3 施設を統廃合し、民間活力を生かした認定こども園の整備を実施

(3) 公営住宅

老朽化が著しい施設の用途廃止を実施

(4) その他

本納公民館と本納支所を複合化

図表 1 アクションプラン全体工程表のイメージ

重点取組項目	スタート	第一期：第1次アクションプラン					第二期：第2次アクションプラン					第三期：第3次アクションプラン			ゴール		
		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度	H40年度		H41年度	H42年度
学校教育系施設の再編	・小学校14校 ・中学校7校 ・その他2施設		中央学校給食共同調理場の運営支援計画		(仮称)学校給食センター建設												
		再編計画策定															
子育て支援施設の再編	・幼稚園4施設 ・保育所10施設 ・学童クラブ2施設		公立保育所・幼稚園整備計画に基づく検討		幼稚園3施設、保育所4施設の統廃合												
公営住宅の見直し	・市営住宅11施設 ・本納支所・本納公民館		検討		実行【用途廃止】		検討		実行		検討		実行				
その他	・本納支所と本納公民館の統合化検討・実行																
実行結果	スタート時総延べ床面積 234,351.7㎡		○(仮称)学校給食センターを建設						○本納支所・本納公民館の複合化								
			○幼稚園3施設、保育所4施設の統廃合・廃止						○幼稚園3施設、保育所4施設の統廃合・廃止								
			総延べ床面積:0000㎡		削減率:00%				削減率:00%				削減率:00%				
																	公共建築物 床面積 13% (約3万㎡) 削減

※現段階での素案であり、今後変更される可能性があります